



行方市
NAMEGATA

議会だより

No.31

平成25年5月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 貝塚順一 編集:行方市議会広報委員会

天王崎観光交流センター
「コテラス」がオープン!!



みんなで足湯

竣工式(3月)

主な内容

- 第1回定例会 2～8p
 - ①平成25年度予算
 - ②予算特別委員会
 - ③議案審査
- 第1回臨時会 9p
- 一般質問 7名の議員が登壇 10～17p
- 委員会レポート 18p
- 議会トピックス 議会日誌など 19p
- 市民の声 20p

平成25年
3月
定例会

平成25年度予算

9会計 総額283億円を可決

～ 一般会計予算は 174 億円 ～

平成25年度予算特別委員会

平成25年度の予算は、3月7日に議長を除く19名で構成する『予算特別委員会』を設置・付託し、審査が行われました。

委員会では、詳細かつ効率的な審査を行うため、さらに2つの分科会に分かれました。

3月25日の本会議で、審査結果について委員長から原案は可決すべきとの報告がされました。

委員長 岡田晴雄 副委員長 小林 久

■第1分科会 (3月 8日・11日)

議会事務局、市長公室、総務部、会計課、保健福祉部
教育委員会

■第2分科会 : (3月 8日・11日)

経済部、農業委員会、建設部、水道課

各分科会の審議内容は4～5ページに掲載しています!!

3月定例会

2月26日～3月25日

平成25年第1回行方市議会定例会は、2月26日から3月25日までの30日間の会期で開催しました。
初日に市長の所信表明が行われたほか、本会議では、平成25年度予算案のほか、人事案件や条例の制定案など47件が市長から、上程され、慎重な審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。
また、議員からは議案に対する附帯決議案と意見書案の2件が上程され、全会一致で可決されました。

第1回定例会の経過

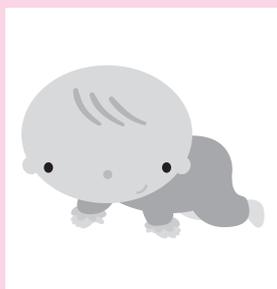
- 〔2月〕
26日 本会議
・開会
・会期の決定
・諸般の報告
・市長の所信表明
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（人事・条例）
- 27日 休会（議事整理）
- 28日 本会議
・一般質問（3議員）
- 〔3月〕
1日 本会議
・一般質問（3議員）
- 2～3日 休会
- 4日 本会議
・一般質問（1議員）
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例）
- 5日 本会議
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例）
- 6日 本会議
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（条例）

行方市の平成25年度各会計予算

		本年度予算額	前年度予算額	前年度比増減額
一	般 会 計	174 億 6,000 万円	177 億 7,700 万円	△ 3 億 1,700 万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	52 億 7,970 万円	52 億 6,430 万円	1,540 万円
	介 護 保 険	31 億 4,780 万円	29 億 4,740 万円	2 億 40 万円
	後 期 高 齢 者 医 療	3 億 1,450 万円	3 億 1,690 万円	△ 240 万円
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 億 2,550 万円	1 億 5,400 万円	△ 2,850 万円
	特定環境保全公共下水道事業	4 億 290 万円	4 億 400 万円	△ 110 万円
	流域関連公共下水道事業	3 億 2,710 万円	3 億 1,000 万円	1,710 万円
	戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業	1 億 3,250 万円	6,500 万円	6,750 万円
水 道 事 業 会 計	11 億 3,200 万円	11 億 9,370 万円	△ 6,170 万円	
合 計		283 億 2,200 万円	284 億 3,230 万円	△ 1 億 1,030 万円



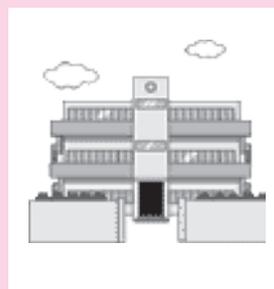
再生可能エネルギー
導入事業



未熟児医療
対策事業



なめがたブランド・
6次産業の推進



玉造小学校整備事業
(平成26年4月開校)

新年度予算で実施される事業

- 7日
 - ・ 議案の上程、説明（平成25年度予算）
 - ・ 経済建設委員会
 - ・ 付託案件審査
 - ・ 質疑（平成25年度予算）
 - ・ 予算特別委員会の設置、付託、委員の選任
 - ・ 予算特別委員会
 - ・ 正副委員長の互選、分科会の設置、委員の選任
- 8日
 - ・ 予算特別委員会（第1分科会・第2分科会）
- 11日
 - ・ 予算特別委員会（第1分科会・第2分科会）
- 12～24日
 - ・ 休会（議事整理）
- 25日
 - ・ 予算特別委員会
 - ・ 分科会主査報告、質疑、討論、採決
 - ・ 本会議
 - ・ 委員長報告、質疑、討論、採決
 - ・ 議案の上程、説明、質疑、討論、採決
 - ・ 閉会中の所管事務調査
 - ・ 閉会

第1分科会【総務・企画・財政・保健福祉・教育】

第1分科会は、10名の科員で構成され、一般会計以外に、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療など3つの特別会計を所管しています。

予算審査では、定住化や福祉・医療・教育など日々の市民生活に関係する項目を中心に幅広い分野の審査を行ないました。



総務・企画

問男女共同参画事業について

答推進計画策定委員会を中心に事業を推進する。

問各種委託料の契約方法や随意契約について

答基本は入札だが保守点検などは随意契約。

問公用車の自動車保険料の価格について

答一括契約により低価格で加入している。

問消防団員の定数について

答条例定数は1,450名だが、105名の欠員がある。

保健・福祉

問白十字看護専門学校耐震工事負担金について

答鹿行地区5市の負担金は1億円、このうち行方市は500万円を負担する。

問健康まちづくりマラソン大会補助金について

答新規事業として天王崎周辺での開催を予定、実行委員会に300万円を補助する。

問未熟児医療対策事業について

答体重2,000グラム以下の未熟児を対象に9,967万円を計上した。

教育

問外国語指導助手活用事業について

答直接雇用で3年間の事業、人材確保は派遣会社に依頼し、6人体制のローテーションで対応する。

問中学校の太陽光発電設備設計委託料について

答合併特例債などを活用し、未整備の学校にも整備を進める。

問中学生海外派遣研修事業委託料について

答研修先はオーストラリア、20名規模で9日間を予定している。

問幼稚園の園児送迎委託料について

答今後は送迎方法の原則を整理し、タクシーへの移行も含めて検討したい。

問公民館及び図書館の防犯対策について

答北浦公民館と行方市立図書館に防犯カメラを設置する。

問運動会事業について

答新たな市民参加型の種目を検討している。

問学校給食におけるアレルギー予防について

答該当する児童の保護者に確認し、個別に対応している。

第2分科会【環境・農林水産・商工・建設・上下水道】



第2分科会は、9名の科員で構成され、一般会計以外に、農業集落排水事業・特定環境保全公共下水道事業・流域関連公共下水道事業・戸別浄化槽整備事業など4つの特別会計と水道事業会計を所管しています。

予算審査では、環境・産業・観光や道路・上下水道などを中心に審査を行ないました。

環境・衛生・農林水産・商工

問 再生可能エネルギー導入事業について

答 ソーラー発電システム及び、蓄電池システムを6ヶ所の公共施設に設置する。

問 塵芥処理事業について

答 ごみ処理量は年間約1万トンとなっている。
※高カロリーのごみが増加しており、炉の耐久性や延命化を考慮して運営にあたられたい。

問 作物調査研究委託料について

答 甘藷研究会、チンゲン菜研究会、レンコン研究会の3団体に支給している。

問 水産振興策について

答 コイ・ナマズ等の食材を学校給食へ提供し、小学生対象の水産業体験教室を実施する予定。

問 なめがた農産物販売促進事業及び6次産業推進事業について

答 なめがた食彩マーケット会議・JA・商工会などが連携・協力し、加工技術などの向上を目指す。

※地元農畜産物の消費宣伝については、生産者、関係団体、行政が一体となり、安全安心を強くPRするべき。

問 なめがた農業応援団育成事業について

答 農業後継者の婚活事業、子供が対象の食の教育事業、消費者交流事業の3事業を展開している。

問 天王崎にぎわいづくり事業の計画について

答 観光交流センター、白帆の湯など天王崎周辺で16事業を展開する予定。

建設・上下水道

問 通学路整備事業について

答 全体の23.6%の整備が完了する見込み。
※限られた財源なので、状況を精査したうえで優先的に整備を進めるべき。

問 建築耐震診断化事業について

答 30万円を限度に耐震改修工事に補助する予定。

○水道事業

問 県からの受水費用について

答 値下げの要望に対し、茨城県から、現行のまま据え置きする回答があった。

問 施設の修繕計画について

答 今後10年を目標に、国の補助金を活用して計画的に布設替えが必要と判断している。

市長が提出した議案

諮問

人権擁護委員の推薦

瀧崎 美子

(玉造甲227番地)

邊田 良治

(白浜325番地)

平成25年6月30日で関川仁氏、瀧崎氏が任期満了となるため、引き続き瀧崎氏を、また新たに邊田氏を推薦することに同意しました。

人事

教育委員会委員の選任

有馬 七郎

(小貫425番地1)

金井ひろみ氏の辞任に伴い、平成25年4月1日より新たに有馬氏を任命することに同意しました。

公平委員会委員の選任

根本 博義

(四鹿195番地31)

平成25年3月31日で任期満了となるため、根本氏を引き続き任命することに同意しました。

条例

新たに制定した条例

■行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例

国の法律改正に伴い、これまで国が規定していた事業者の指定に関する一部の事項や介護サービスに係る基準を市町村の条例で定めることとされ、地域密着型サービスの基準等について定めるものです。

■行方市新型インフルエンザ等対策本部条例

国の法律制定に伴い、新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときに、市町村が対策本部を設置するためのものです。

■行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例

国の法律改正に伴い、これまで国が規定していた事業者の指定に関する一部の事項や介護予防サービスに係る基準を都道府県又は市町村の条例で定めるととされ、地域密着型介護予防サービスの基準等について定めるものです。

■行方市市道の構造の技術的基準を定める条例

国の法律改正に伴い、市道の構造の技術的基準を定めるものです。

■行方市移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例

国の法律改正に伴い、高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定めるものです。

■行方市市道に設ける道路標識の寸法を定める条例

国の法律改正に伴い、市道に設ける道路標識の寸法を定めるものです。

■行方市宮住宅等の整備基準を定める条例

国の法律改正に伴い、市営住宅及び共同施設の整備基準を定めるものです。

■行方市水道事業における布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例

国の法律改正に伴い、布設工事監督者が監督業務を行う水道の布設工事、布設工事監督者の資格及び水道技術管理者の資格を定めるものです。

一部を改正

■行方市防災会議条例及び行方市災害対策本部条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市立学校設置条例の一部を改正する条例

平成26年3月31日で現在の羽生小学校、玉造西小学校、現原小学校、玉川小学校、玉造小学校及び手賀小学校を廃

止し、平成26年4月1日から新たに玉造小学校が設置されます。

■行方市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市長寿祝金に関する条例の一部を改正する条例

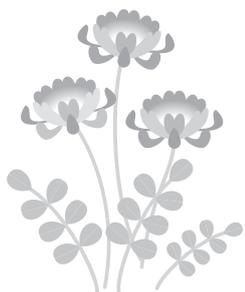
満100歳の高齢者に贈呈する長寿祝金を5万円に改定しました。

■行方市障害者地域活動支援センター条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市介護保険条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、条例の一部を改正しました。



■行方市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、廃棄物減量等推進審議会を設置するため、条例の一部を改正しました。

■行方市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

非常勤特別職の新たな設置、廃止、報酬等が変更されました。

新設	廃棄物減量等推進審議会委員
日額	5,000円
廃止	納税組合長
変更	外国語指導助手
	月額30万円
	教育相談員
	月額11万7,400円

■行方市中小企業事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例

茨城県信用保証協会の制度改正に伴い、条例の一部を改正しました。

■行方市営住宅設置条例の一部を改正する条例

粗毛住宅の廃止に伴い、条例の一部を改正しました。

例の一部を改正しました。

■行方市都市公園条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、都市公園の配置及び規模に関する技術的基準並びに公園施設として設けられる建築物の建築面積に関する基準を定めるため、条例の一部を改正しました。

■行方市下水道条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、公共下水道の構造の技術上の基準及び終末処理場の維持管理の方法を定めるため、条例の一部を改正しました。

■行方市営住宅管理条例の一部を改正する条例

国の法律改正に伴い、入居収入基準を定めるため、条例の一部を改正しました。

■行方市農産廃棄物処理施設条例

農産廃棄物処理施設が廃止されました。



※ 経済建設委員会に付託

(詳細は18ページに掲載)

その他

■市道路線の廃止・認定・変更について

市道の改良及び土地改良事業の完了に伴い、39路線を廃止、30路線を変更、97路線を認定しました。

地域主権改革一括法 ～進む地方への権限委譲～

国や県が決めていた各種基準や権限の一部を市などに移すことで、自主性や自立性を高める改革の推進のために、関係する法律を一括で改正したのが地域主権改革一括法です。

正式名称は「地域の自主性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」といい、平成23年5月に第1次一括法が、平成23年8月に第2次一括法が公布されました。行方市でも関係条例の制定や一部改正が行なわれました。

■負担付きの寄附の受入れに伴う財産の取得について

教育文化及びスポーツ振興施設等に供するための用地の購入を決定しました。

場所及び面積
行方市山田地内 16筆
面積 326,813.68㎡
契約金額 5,400万円

※ 討論終了後に起立採決
賛成多数により原案可決

討論

原案に反対

- ・行方市が今すぐ必要とする土地なのか疑問がある。
- ・買取目的・利用計画がいまいである。

原案に賛成

- ・当該用地を購入し、学校の用地寄附を受けて、小学校建設を速やかに行なうべきである。
- ・自然を生かした利用計画を作り、行方市の活性化に役立てるべきである。

(一部要約)



議員提出の議案

選挙

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙

広域連合議会議員の任期が平成25年3月19日で満了となることに伴い、各市議会から1名の議員を選出するため、一般選挙を行ないました。その結果、指名推薦により、平野晋一議員が選出されました。

附帯決議

■議案第32号平成24年度行方市一般会計補正予算(第7号)に対する附帯決議(一部要約)

本案は、文化会館設備整備事業に対する意見として提出されました。

提案者 鈴木義浩議員 外4名

補正予算を提案するにあたり、提案理由や積算根拠を簡潔明瞭にし、重大な事業内容の変更がある場合、市から議会に対しての十分な説明を求めるものです。

① 事業実施にあたり変更等が生じ、当初の提案事由もその内容性が変わる場合には、議会に対しその説明責任を十分なされること。

【議会メモ】 付帯決議

議案を議決するにあたって、議会の希望意見として付すものをいいます。内容としては、議決された案件を実施する場合に留意する点などが述べられています。

意見書

■スクールバス運行事業に対する助成制度の拡充に関する意見書 (一部要約)

提案者 宮内 正議員 外17名

本市は、学校の適正規模を確保するため、平成24年4月1日に統合した麻生小学校および麻生中学校の開校を始めとして、広域的に統廃合を進めている。

今後、玉造地区、北浦地区の小学校の統廃合も控えている。統合された学校は必然的に学区が広範囲になるため、公共交通機関が存在しない当地域にとって、スクールバスによる送迎が通学手段として必須であり統廃合を進めるうえで不可避な問題である。

よって、補助条件33の緩和及び補助年限の撤廃または、新補助制度の創設を強く要望する。

1. 補助負担率を特定財源及び交付税算入額を控除した額とせず、実負担額の1/2もしくは新補助制度の創設をすること。

2. 補助期間を事業実施期間中とする。

提出先 茨城県知事

茨城県教育長

茨城県議会議長

今定例会で補正された平成24年度予算

会計別	補正額	主な内容	
一般会計	11億5,950万9,000円	<ul style="list-style-type: none"> 北浦庁舎空調設備工事 / 2,100万円 財政調整基金積立金 / 3,000万円 空中写真共同撮影事業負担金 / △453万5,000円 障害者福祉サービス事業 / 363万2,000円 再生可能エネルギー導入事業 / △236万円 農業体質強化基盤整備促進事業 / 2億9,000万円 温浴施設整備事業 / 1,925万円 道路維持補修事業 / 3億1,738万円 通学路整備事業 / 1億7,120万円 麻生公民館大規模改修事業 / 3億5,367万円 農林水産業施設災害復旧事業 / 746万5,000円 	
特別会計	国民健康保険	7,772万1,000円	<ul style="list-style-type: none"> 共同事業医療費拠出金負担金 / 1,068万円 保険財政共同安定化事業拠出金 / 1,692万円 一般被保険者償還金 / 4,633万円
	介護保険	1億8,381万6,000円	<ul style="list-style-type: none"> 高額介護サービス等諸費 / 1億3,671万2,000円 介護給付費準備基金積立金 / 3,776万2,000円
	後期高齢者医療	△1,122万7,000円	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療広域連合納付金 / △1,122万7,000円
	農業集落排水事業	352万2,000円	<ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水事業債償還金基金繰入金 △500万円 前年度繰越金 / 842万2,000円
	特定環境保全公共下水道事業	726万4,000円	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業債償還金基金積立金 / 726万4,000円
	流域関連公共下水道事業	△251万8,000円	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業債償還金基金積立金 / 395万8,000円 霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金 / △647万6,000円

平成 25 年第 1 回臨時会は、1 月 29 日に 1 日間の会期で開催しました。

本会議では、条例の一部改正のほか、補正予算など 4 議案が市長から提出され、いずれも原案のとおり可決しました。

また、議員からは委員会条例の改正など 2 件が提出され、全会一致で可決されました。

第 1 回 臨時会

市長が提出した議案等

条例

条例の一部を改正

■行方市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例について

行方市議会会議規則の改正に伴い、条例の一部を改正しました。

廃止

■行方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例を廃止する条例について

東日本大震災の影響を考慮し 2 年間先送りされていた国民健康保険税の税率、税額及び納期の変更について、平成 26 年度から新たな変更を行なうため廃止しました。

補正予算

■平成 24 年度一般会計(第 6 回)道路改良舗装事業など、1 億 2,824 万 6,000 円を増額しました。

工事請負契約の締結

■麻生幼稚園改築工事

・契約方法 一般競争入札

・契約金額

2 億 4,895 万 5,000 円

・相手方

茨城県行方市島並 856 番地 1 株式会社ミノワ

代表取締役 箕輪伊勢男

・工期

議決日(平成 25 年 1 月 29 日)の翌日から平成 25 年 9 月 10 日まで

指定管理者の指定

■天王崎観光交流センターの指定管理者の指定について

・施設名

天王崎観光交流センター

・指定管理者

行方市玉造甲 1234 番地 財団法人 行方市開発公社 理事長 伊藤孝一

・指定期間

平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

財産の取得

■負担付きの寄附の受入れ

北浦地区に建設予定の統合小学校用地を取得するため、土地所有者からの負担付き寄附を受け入れることを決定しました。

場所及び面積

行方市山田地内 2 筆

面積 90,746㎡

※討論終了後に起立採決賛成多数により原案可決

討論

原案に反対

・現状で 32 万 6,000㎡もの土地を購入する必要性について慎重に考えるべきである

・学校用地以外の部分の利用目的や計画を示すべきである。

原案に賛成

・学校用地の取得は市の先決課題であり、北浦中学校に近く利便性が高い。

・土地の乱開発を防ぎ、自然保護の観点からも市で購入して管理するべきである。

議員が提出した議案等

条例

■行方市議会委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法の改正に伴い、委員の選任方法や在任期間が委任されたため、条例の一部を改正しました。

提案者 鈴木義浩 外 5 名

会議規則

■行方市議会会議規則の一部を改正する規則

地方自治法の改正に伴い、議会としての公聴会の開催及び参考人の招致が可能となったため、会議規則の一部を改正しました。

提案者 鈴木義浩 外 5 名



一 般 質 問

～ 行方市の政策と今後の課題について聞く ～

質問者	主な質問の内容
高橋 正信	(1) 少子化対策の現状と課題について (2) 高齢社会の安心対策について (3) 統合校の進捗状況と小中一貫校への展望 (4) いじめ対策と体罰問題について (5) 安全、安心な「まちづくり」について (6) 戸別浄化槽整備事業について
土子 浩正	(1) 天王崎観光交流センターについて (2) ソーラーシステムについて (3) 農業経営の安定化対策について (4) 行方市都市計画について
宮内 正	(1) 人口減少対策について (2) 学校跡地利活用について
栗原 繁	(1) 行方市総合計画後期基本計画の実践について (2) 行方市における意見公募手続の実践について
宮内 守	(1) 市政運営の認識と基本方針について (2) 市の財政運営について (3) 医療福祉の充実について (4) 教育施設の充実について
小林 久	(1) 広告看板について (2) 公有財産について (3) 行方農業の方向性と進め方について
鈴木 周也	(1) 市長所信表明及び平成 25 年度予算案について (2) 事業仕分けについて (3) 平成 25 年度の人員配置のバランスについて

第 1 回定例会の一般質問は 2 月 28 日・3 月 1 日・3 月 4 日の 3 日間で行われ、7 名の議員により熱い議論が展開されました。登壇順に、質問と答弁の一部を要約して掲載しています。(11 ページ～ 17 ページに掲載しています)

一般質問は、市の一般事務に対して、執行状況や将来の方針、政策的な提言や行政への批判を執行者に直接質すことです。質問時間は 1 人 90 分（答弁も含む）となっています。



高橋 正信 議員

行方市政の今後について

Q 小規模多機能型居宅介護について

A 少子高齢化の中で介護は大きな問題であり、市としても積極的に取り組みたいです。

気あいあいと歓談するサロンが4ヶ所あります。また、日帰りの遠足などを年に1、2回実施しているサロンもあります。

茨城県では、教育委員会と警察がいじめ対策において協定を結ぶという報道があった。教育長の考えを伺う。

大きな課題があります。

本市では、平成24年度より学識経験者による研究を始めており、健康寿命の延伸や高齢者能力を生かすための仕組みづくり等について調査を進めています。

深刻すぎる現状だが、市長の政治判断で次のステージへのアクションを起こせないのか。

市長

現在は協議会を設けて、もう一歩踏み込んだ結婚対策について検討しています。



地域定着型サービス事業には、訪問ヘルプサービス・デイサービス・ショートステイを1つの施設で取り組む小規模多機能型居宅介護がある。

非常に意義のあることだと思います。教育委員会でも協定を結ぶ方向で検討したいと考えています。

戸別浄化槽整備事業の現状と今後の取組みについて伺う。

市長

平成24年度から北浦地区を対象に事業を開始し、29基の浄化槽を設置しました。

今後は、公共下水道や農業集落排水整備事業区域を除く市内全域を対象に、年間60基をベースに事業を実施していきます。

厚生労働省の推計によると、2060年には日本の人口が8,674万人まで減少し、現在の1都6県約4,200万人が消失するに等しい深刻な人口減少社会が到来すると言われております。人口減少社会における少子化対策の現状と課題について伺う。

市長

人口減少社会では、行政や地域の継続に関する危機意識を持つ必要性があり、少子化対策として推進してきた就労支援や定住化促進政策、婚活や福祉サービス、従来の子育て支援策のみでは抜本的な解決に繋がらな

行方市では、結婚対策支援事業や農業振興センターでの婚活事業に非常に力を入れている。40組近くのカップルが成立しているが、その中で何組が結婚したのか。

市長公室長

平成23年度の実績では、男性130人、女性103人、合計233人が参加しました。

また、成立したカップル38組のうち、結婚したのは1組でした。

高齢化が進む中で、高齢者の生きがいづくりにも通じるサロンの居場所が非常に大事になってくると思うが、行方市内はどのような状況か。

保健福祉部長

市内には、みんなで食べたり飲んだりしながら、和





土子 浩正 議員

Q 天王崎観光交流センターについて

A 施設内に物産販売とカフェラウンジスペースを設け、展示や行方食材を使ったメニューを提供します。

天王崎観光交流センターについて

問 天王崎観光交流センターの営業方針・施設の概要について伺う。

答 市長

市の情報発信、農産物の展示販売、観光振興や交流人口の拡大、市民活動の促進、天王崎の活性化を目指します。

施設には物産販売スペースを設け、展示や特産品販売を行ない、カフェラウンジスペースでは行方食材を使ったメニューを提供します。オープンギャラリー・会議室や多目的室も配置し、市民活動やレクリエーションに利用でき、屋上の展望デッキからは眺望を楽しめます。

問 周辺の環境整備及び国交省が行う砂浜整備について伺う。

答 市長

周辺道路・案内看板の整備も進んでいます。

また、マリンスポーツ愛好家の交流、白帆の湯の来場者やサイクリング愛好者、観光帆船引き船などの撮影を楽しむカメラマン等のくつろげる空間づくりの環境として、国の事業で砂浜の整備が進んでいます。

ソーラーシステムについて

問 市内のメガソーラーの設置状況及び設置に伴う税金の見込み額について伺う。

答 市長公室長

メガソーラー施設は10ヶ所程度、小規模のものは

数ヶ所が見込まれます。

答 総務部長

評価額は宅地の6割相当とし、その1.4%を課税します。地目は雑種地になります。

問 周辺環境への弊害に対する市の指導・監視状況は。

答 市長公室長

行方市再生可能エネルギー発電事業届出要綱を設け、設置業者と関係各課で協議等を行っています。

問 太陽熱温水器を市内公共施設へ導入することは考えているか。一般家庭への導入補助等は考えているのか。

答 経済部長

現在普及している太陽光発電システムについては、

国の補助があり、行方市でも財政的な面も含めて検討を考えています。

農業経営の安定化について

問 減反による保全管理地の荒廃にどう対処するのか。将来的な農業ビジョンは。

答 経済部長

昨年12月に策定した人・農地プランを活用し、担い手の育成や基盤整備、営農強化を図ります。

問 農産物の付加価値化と行方産芋の加工場の計画について伺う。

答 市長

農業生産者が、生産から販売までを一元的に取り扱う6次産業化に取り組んでいます。

答 市長公室長

現在は、JAなめがたとサツマイモ加工会社が農業生産法人を設立し、国の助成を受けるため、3月末に6次産業

の認定を申請する予定で進めているようです。

行方市の都市計画について

問 基本計画と未来ビジョンについて市長の見解を伺う。

答 市長

行方市都市計画マスタープランを生かし、商業系市街地・住居系市街地及びレクリエーション拠点の成熟化を図り、活力を高めていきます。

問 都市計画道路粗毛石神線の進捗状況と周辺のゴミ投棄対策について伺う。

答 建設部長

高速道路の進捗に合わせて国道側の設計見直しを含めた事業化に地権者の協力を得られるよう努めます。

答 建設部長

ゴミの不法投棄対策については、看板等を設置し、注意を促すとともに地元住民への監視協力をお願いしています。



宮内 正 議員

人口減少について

問 行方市は、人口が年々減少しているが、合併時の4万人を目標に回復させる対策などは考えているのか。

答 市長

少子化対策については、就労から結婚、子育てに結びつくような施策を実施し、また、県内市町村に先駆けて無料職業紹介所を設置し、就労支援に努めています。

また、子育て支援の充実や保健衛生・医療福祉サービスの向上にも取り組んでいます。人口減少には歯止めがかからず、平成23年度は739人減少しています。

今後は、人口減少を抑制しつつ、次代を担う若者が、活

Q 人口減少と今後の施策について

A 次代を担う若者が郷土の魅力を実感でき、活躍しながら暮らせる行方市づくりが必要と考えます。

躍しながら暮らせる行方市づくりが必要と考えます。

そのためには、定住環境や公共交通体制の整備、歩く楽しさを感じる健康なまち、情報コミュニケーション技術を活用したきずな社会等の施策を推進します。



問 定住化推進対策の進捗状況について伺う。

答 市長

行方市では、定住化推進対策として、住宅取得補助金や水道料金等相当額一部補助金等の定住支援事業により、UターンやIターンを促進しています。

行方市の定住化促進事業

行方市では、条件を満たしたUターンやIターンの希望者に対して支援を行っています。

- ・住宅取得補助金
- ・水道料金等相当額一部補助金

また、若者向けの宅地分譲地を整備し、無料職業紹介所に求人開拓員を配置し、積極的に求人・求職のあつせんに努めています。

答 市長公室長

住宅取得補助金は、平成23年度の実績が7件で、この7件が平成24年度の水道料金等相当額一部補助金の対象になります。

学校跡地利活用について

問 学校跡地利活用方針と庁内検討委員会の状況について伺う。

答 市長

学校跡地利活用については、平成24年4月の庁内検討委員会を受けて決定した学校跡地利活用方針により、計画的な利活用を進めています。が、学校別の課題と具体的な利活用に向けた取り扱い要綱等の条件整備が必要のため、その準備を進めてきました。

特に要望が出ている地域については、学校跡地を利用する際の主体性や管理能力等について意見交換をしているところ。また、利用を希望する事業者や法人等に対して諸条件を提示できるよう事務手続を進めています。

答 市長公室長

地域の皆さんの学校に対する思いや要望等、利活用

の提示条件を整理し、合理的で公平な学校跡地利活用の取り扱いについて協議を進めています。

問 大和第三小学校跡地を利用予定の農業生産法人について伺う。

計画の進捗状況は。

答 市長

積極的に利用を望む事業者とJAなめがたが共同で会社を設立し、農業生産法人を取得した旨、報告を受けたところです。

現在、国の予算活用を念頭に関係機関との調整中であり、利用要望を含めて具体的な計画案として正式に提出されると思います。

市としても、6次産業推進や雇用促進の立場から、国や県と連携・調整して対応したいと考えています。



栗原 繁 議員

行方市総合計画について

Q 自立した行財政運営の確立について

A 計画行政の推進、職員の活性化、効果的・効率的な行政運営、財政の安定を中心に進める必要があります。

化を進めていきます。

問 基本構想における行財政改革の位置づけをどのように考えるのか。後期基本計画の中なかにある新しい行方市の地域経営体制づくり、自立した行財政運営の確立を実現するための方策は具体的にどのようなものか。

答 市長

厳しい地方財政が続く中で、現状を認識して行財政基盤の強化を図り、可能な限りの行財政改革に努め、地方自治体としての経営戦略が求められています。行政経営の視点から成果に重点を置いた財源確保、経費の削減、職員定数管理、情報の公開等を推進し、なお一層の行財政運営の効率

市民からは、市の仕事に対してコスト意識や市民ニーズの反映などの面で満足度が低いようですので、市民生活に即した行政運営を実施する自主性の高い自治体を目指したいと考えます。

施策の体系として、自立した行財政運営の確立をすすめるために計画行政の推進、職員の活性化、効果的・効率的な行政運営、財政の安定を中心に進める必要があります。そのためには、定住環境や公共交通体制の整備、歩みやすさを感じる健康なまち、情報コミュニケーション技術を活用したきずな社会等の施策を推進します。

問 産業振興等による開発に対する自然環境の維持保全の考え方として、これらに至った場合はどうするのか。また未然に防ぐ手だてはあるのか。

答 経済部長

産業振興による開発による関係法令に、自然公園法の水郷筑波国定公園特別地域に該当する土地開発が挙げられます。茨城県が許認可していますが、申請時に現場確認等を含めた調査を行方市が行い、状況に即した具体的な内容の意見書を県に提出しています。また、国土利用計画法に基づく売買等の申請地が水郷筑波国定公園特別地域内の場合、現状調査の上、市関係課へ同様の意見の答申

を行っております。

ただし、土採取事業と砂利採取事業に関しては、完了時に緑地保全や景観、防災等の面での規則等が設けられており、業者に対して申請時から指導を行い、開発行為の際の適正な環境保全への取り組みを行っております。

また、事業期間内でも、土採取は市単独で、砂利採取は茨城県と連携しながら立入調査等を行い、継続的な指導を行っています。

行方市の意見公募手続きの実践について

問 行方市における意見公募手続の実践について伺う。この制度を活用する意義、必要性和根拠とは何か。

答 市長

行方市意見公募手続に関する要綱を制定し、平成18年度から施行しています。これは、市の施策の形成過程における公正の確保と

透明性の向上を図るとともに、市民の市政への積極的な参画を促進し、もって市民との協働による開かれた市政の推進に資することを目的としています。

答 総務部長

意見公募手続は、市長、教育委員会及び農業委員会が行う行方市の重要な施策の策定に際して、その施策の案、その他必要な事項を公表して広く市民などから意見を募集し、その意見を考慮して意思決定を行う手続をいいます。近年、意見が寄せられない状況が続いていますが、計画等の策定に当り、策定委員会等に市民の方を委員として委嘱し、アンケート調査等を実施することもあるので、その中で市民の意見が反映されているものと考えています。





宮内 守 議員

Q 市の財政運営について

A 経常収支比率は改善の傾向にあるものの、依然高い数値を示しており、硬直した財政状況となっています。

市政運営の認識と基本方針について

問 行方市の現状について、今回どのような決意を持って立ち向かい、区切りの予算編成を終えたのか。市政運営を振り返り、どのような認識を持っているのか。

答 市長

後期基本計画では、まちづくりや市民生活に係わる現状と課題を把握し、その行政課題の解決に向け、市民アンケート、各年齢職業層によるワークショップや企業アンケートを実施し、計画策定委員の意見から、人口減少問題、若者の雇用問題、生活習慣病と医療費増大に関する問題、市外へのアクセスと公共交通体制の整備及び行方市のアピー

ル力不足など、様々な課題が取り上げられました。

東日本大震災からの復興や福島第一原子力発電所事故による放射能汚染と風評被害、学校適正化配置実施計画推進による学校の統廃合と地域コミュニティや生活の変化など、本市を取り巻く行政課題を把握し、解決に取り組むため、少子化対策、6次産業の推進、健康づくりの推進、行方ブランド力アップ及びPR、人材育成の5つの重点施策を実施します。

市の財政運営について

問 予算編成の考え方と今後の見通しについて伺う。

答 市長

財政健全化判断比率等の

状況は、財政運営上の弾力性を示す経常収支比率が平成23年度は84%と平成22年度が85.8%、平成21年度は88.5%、合併した平成17年度は98.8%です。改善の傾向にあるものの依然高い数値を示し、硬直した財政状況となっています。

平成25年度の予算編成は、徹底した行財政改革と現場主義、そして選択と集中による事業の重点化、後年度への負担転嫁の回避、そして国の動向の的確な把握と対応を柱に掲げ、限られた財源、人的資源を効率的に配分し、経常経費の抑制を図る一方、市民の要望等を的確に捉え、優先度及び緊急度を勘案して、めり張りをつけた編成を目指しました。

医療福祉の充実について

問 国民健康保険の現状と課題について伺う。

答 市長

国では、国民健康保険法の一部を改正する法律が可決成立、昨年の夏に社会保障と税の一体改革関連8法案が可決され、社会保障の充実、安定化とそのため安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指すための改革が開始しました。

行方市でも、国民健康保険特別会計を取り巻く財政状況は大変厳しく、近年では一般会計からの法定外繰り入れを想定した予算づくりをせざるを得ない状況です。保険税率は、平成18年度から据え置いた状況ですが、制度の安定を図る上で平成26年度から税率を段階的に改正し、財政基盤の改善を図っていきます。

行方市のスポーツ振興について

問 スポーツ振興施策の現状と課題について伺う。

答 教育次長

平成25年度以降の施設利用については、利用者の利便性のため、利用者調整会議を開催し、利活用を進めます。閉校跡地の体育施設については、学校体育施設と同じ条件で開放しています。

また、スポーツ施設適正配置検討委員会からは、現在の施設を適切に維持管理し、有効利用を図りながら、将来は、市民が1カ所に集い交流できる総合型スポーツ施設を市の中心部につくることが望ましいという答申が出されました。各施設の経年劣化の状況を考慮しながら、今後のスポーツ施設の整備計画を立てていく必要があります。



小林 久 議員

市の広告看板について

問 旧町・旧議会時代に設置した看板の取り扱いと管理状況について伺う。

答 市長

不法投棄が続いた平成4年から平成15年にかけて旧3町で設置された廃棄物持込関係の看板22ヶ所を幹線道路や近隣市との境の14ヶ所にしました。今後也十分使用に耐えられるので、市から改めて関係機関にお願いし、有効活用する考えです。

また、17本の青色申告推進の看板のうち、13本を撤去しました。撤去した看板を再利用し、新しい場所も含めて9ヶ所に「行方市青色申告・期限内納税都市宣言」の看板を設置しました。

Q 政治団体の立て札や看板について

A 設置には選挙管理委員会への申請が必要になり、看板には交付された証票をつけなければなりません。

問 立て札、看板類のなかで政治団体などによる設置許可の状況と現状について伺う。

答 総務部長

市長や市議会議員の選挙では、1人につき候補者6ヶ所、後援団体が6ヶ所掲示できます。これには選挙管理委員会への申請が必要になり、看板には交付された証票をつけなければなりません。

平成25年2月27日現在、

候補者に関係するものが3件で15枚、後援団体に関係するものが3件で16枚の交付を受けています。

問 市長は、行政書士を産業とするならば看板も良いだろうが、市長の見識は。

行政書士については、県に登録して行政書士会に入会届をして、いつでも仕事ができる環境にあり、行政書士会の発展にも貢献していると考えています。

答 市長

行政書士については、県に登録して行政書士会に入会届をして、いつでも仕事ができる環境にあり、行政書士会の発展にも貢献していると考えています。

公有財産について

問 公有財産の払下げの処分価格について伺う。

答 総務部長

単独で利用可能な普通財産は不動産評価運用等審議会で審議した価格をもとに、処分予定価格を決定し、一般競争入札をしています。

単独で利用困難と考えられる狭小地などは、隣接地の周辺者への売却を基本的に随意契約で処分を決定して

います。

適正時価の算定は、必要に応じて不動産鑑定を実施しています。廃止された道路敷地の場合、市の廃道敷等の不要残地処分要領第5条第1項で処分価格は、処分後の利用目的が宅地及び雑種地の場合、隣接する土地の固定資産税評価額相当、その他の地目は市道買取単価によるとされ、払下申請書に記載された使用目的及び土地の状況に応じ、農地、山林、原野は平米当たり2,000円です。

市有地の処分価格は、今後も同様に算定する考えです。

問 2,000円から価格を下げる考えはないか。

答 市長

安い価格で民間に譲り、民間がそれを活用して活性化できればと思います。

あくまでも道路敷きの話で、学校跡地や市有地についてはケースごとに価格に

こだわらず、払下げたいと考えます。

行方農業の方向性と進め方について

問 水田農業の方向性について伺う。

答 経済部長

戦略作物の栽培推進、認定農業者の水田耕作規模拡大と利用集積を推進しています。

また、後継者育成と新規就農育成については、人・農地プランで具体的な内容に取り組みます。

問 畑作農業の方向性について伺う。

答 経済部長

土地利用型では、葉たばこ廃作等により増大する甘藷作付へ支援をしていきます。

また、施設型の栽培技術の向上と優良品種の導入を支援したいと考えます。



鈴木 周也 議員

Q 重点目標の実施効果について

A 重点目標5項目の取り組みが、持続性を持つ活力のあるまちづくりに大きな効果を生み出すものと考えます。

市長所信表明と新年度予算案について

問 5つの重点目標が実施されると市民生活にどのような効果があるのか。

答 市長

少子化対策として、子育て環境の充実、未熟児医療対策事業や認定こども園支援等を実施し、多様な子育てニーズに応え、安心して子供を産む環境をつくりま

す。
6次産業の推進として、筑波大学及び関係機関との共同研究開発、商品の加工先・販売先の確保に向け、なめがた農産物販売促進事業やまちづくり計画策定事業を展開します。

健康づくり推進については、筑波大学と行方市の連携協定、行方市健康づくり計画をもとに、健康推進の

事業仕分けについて

問 各事業の検証はどのように行われたのか。

答 市長

平成22年度より事務事業評価、平成23年度からは外部の評価委員によるチェックをしています。平成22年度は、134項目の行政評価を実施、平成24年度は行方市総合計画後期基本計画の実施計画とリンクする形で評価した468項目のうち、50項目が第三者評価を受けています。

現在は評価表現手法や公開様式等を試行段階であり、平成24年度評価分から予算への反映や市公式ホームページでの公開を予定しています。

問 公開型の事業仕分けを行う予定はあるのか。

答 市長

現行では、事業評価も行っている行方市補助金検討委員会の内容が同様の形態と考えます。

人員配置のバランスについて

問 各部署に仕事量の偏りはあるのか。

答 市長

東日本大震災以降は復旧・復興のため土木・建築部門や上下水道部門の仕事量が多く、平成24年度も道路復旧工事や学校・通学路整備等に取り組み、仕事量が増加しています。

平成25年度の人員配置は、限られた人員の中で一層の内部体制を強化し、事務事業の執行に努めます。

問 副市長を設置する予定はあるのか。

答 市長

副市長は、私が市長に就任から設置していませんが、教育長や各部長との連携を密にし、市政運営に当たっています。

欠員の状況でも、教育長や各部長の努力で副市長分の仕事はカバーされていると考えます。

問 市債残高は今後どのように推移するのか。

答 総務部長

市債は、学校や道路の整備財源として重要な役割を担っています。行方市の最優事業は、平成27年度の完了に向けて順調に進んでおり、予定どおり学校や通学路が整備された場合、元金償還額は平成31年度にピークを迎えた後、減少していくと予測しています。

問 予算編成は東日本大震災を意識したものか。

答 総務部長

被災に伴う市民の経済的負担の影響に配慮し、国民

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

今回は広報委員会が以下の日程で先進地の視察を行いました。

視察期日 平成 25 年 2 月 7 日 (木)

先進地から学ぶ・・・

行政視察

の結果を報告します

古河市議会発行の広報誌「議会だより」は、平成17年12月に創刊され、平成24年11月に第31号が発行されています。以前は文字が小さく縦書きと横書きが混在していた紙面構成に4回の改良を重ね、平成22年8月から現在の文字サイズと横書き主体の紙面に統一されたとの説明を受けました。また、古河市の基準に合わせ、印刷には植物性インクを使用しており、環境にも配慮されていました。

今後の課題としては、固定化しているページ数や紙面の余白バランスなどについても掲載内容と合わせて見直していくとのことでした。

今回の視察研修を通して、読みやすい文章の配置の重要性を再認識しました。

古河市議会



広報委員会
視察テーマ
「議会広報と紙面構成」

市の財産の処分には適正な方法と 迅速な事務処理の手続きを求める

○委員長報告
市は、今後の対応を経済建設委員会に対して明確な報告を求めるものとし、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

○審査の経過
施設の廃止理由や施設を処分する際の事務手続の経過について、担当課から説明を受けて審議を行いました。事務の対応の遅れによって、条例廃止前に施設の一部が処分されたことは手続上の問題があるものの、各委員からは農産廃棄物処理施設に係る当初の事業目的は達成できたものと理解が示されました。

経済建設委員会

第1回定例会で経済建設委員会に付託された議案は1件。3月6日に審査を行い、可決すべきものと決定しました。審議の内容を要約してお伝します。

行方市農産廃棄物処理施設条例を廃止する条例

徹底審査!!常任委員会

本会議を傍聴してみませんか？

次の定例会は
平成 25 年 6 月 11 日 (火)
から開会の予定です

第 2 回定例会の一般質問の予定日です

平成25年	6月13日(木)
〃	6月14日(金)

※日程は予定のため変更になることもございます。

- ・議場は玉造庁舎にあります。【傍聴席 44 席】
- ・会議当日、先着順に受付をします。(受付簿に住所・氏名・年齢を記入して下さい。)
- ・日程は、決定次第、市公式ホームページでご案内します。詳細については議会事務局にお問い合わせ下さい。

● 議会日誌 ●

1月

- 15日 広報委員会
- 16日 教育厚生委員会
- 17日 経済建設委員会 総務委員会
- 18日 百里基地対策特別委員会
 縣市議会議長会正副会長会
- 21日 議会運営委員会 全員協議会
- 23日 縣市議会議長会正副会長会
 縣市議会議長会理事会・定例会
- 24日 縣市議会議長会研修会
- 28日 茨城県後期高齢者広域連合議会
 (議会運営委員会・全員協議会)
- 29日 第1回臨時会
- 31日～2月1日 県東市議会議長会視察研修

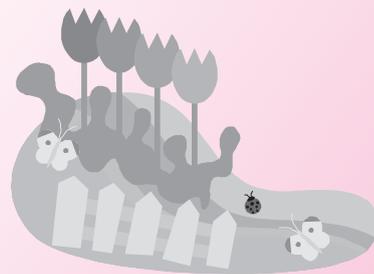
- 19日 議会運営委員会
- 25日 鹿行広域議会全員協議会・定例会
- 26日 議会運営委員会 全員協議会
- 2月26日～3月25日 第1回定例会

3月

- 4日 議会運営委員会
- 6日 議会運営委員会 経済建設委員会
- 7日 予算特別委員会
- 8日 予算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 11日 予算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 22日 全員協議会
- 25日 予算特別委員会
 全員協議会 広報委員会

2月

- 4日 総務委員会
- 5日 縣市議会議長会第2回研修会
- 7日 広報委員会行政視察
- 12日 経済建設委員会
- 13日 教育厚生委員会
- 15日 総務委員会
 茨城県後期高齢者広域連合議会定例会
- 18日 全員協議会
 教育厚生委員会



ちょっと一言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをイン
タビューしました。



●麻生中学校の統合から1年が経ちますが、まだまだ整備されていない、電灯もない通学路に、とても危険を感じます。

統合については、計画的に何年もかけて話し合われ、決定されたのだと思いますが、子供達の安全が第一ではないでしょうか。

市内の小中学校の統合が進むなか、親が安心して子供を送り出せるように、通学路の整備は早急に対処して頂きたいと思えます。

(40代・女性)

●私達の世代にとって、インターネットは必要不可欠といっても過言ではありません。時々、行方市の特産品や施設・店舗を紹介する記事を目にします。地元だからこそ気付けない点に驚く事も少なくありません。

休日ともなると市外に出かけてしまいがちですが、一歩立ち止まり、行方市の良さを自分の肌で感じて、友人・知人に教えていきたいです。

そのために、老若男女が世代を超えて温かな行方市を作っていく一市民になりたいです。

(30代・女性)

ると落ち着いた曲調が、心地よく感じられます。

まだ耳になじむという訳にはいきませんが、市民の歌として受け入れられるのも、そう遠くはないでしょう。

個人的には、季節ごと違った曲を使うのも一興ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

(50代・男性)

●私は行方市議会を何度か傍聴した経験があります。市議会選挙直後は後援会の支援者が応援傍聴にきて満席になるほどのにぎわいですが、その後は空席がほとんどで寂しい市議会です。

市民の無関心が第一要因、議会のPR不足も考えられます。具体的内容(生活道路問題・学校のいじめ問題等)のアナウンス、また、質問議員が固定されマンネリ化しています。議員は市民の為に学習し、市民も議会に注目するように議会事務局の方の活躍も期待します。

(70代・男性)



編集後記

新年度がスタートし、1カ月が経ちました。

新たなスタートを送るにあたり、この時期、転入転出された方で行方市の人口は社会増減が一番大きくなります。

行方市は、依然として人口の減少傾向の一途を辿り、市内には空き家が見られるようになりました。たとえ住まなくても、家は大事な財産であり、一概に「空き家」として問題化するのには難しいと思いますが、適切に管理されず放置されている場合は、防犯や生活環境面で様々な懸念があります。

少子高齢化により、今後も空き家が増加することを考えると、有効活用や地域で守っていくネットワークづくりを考えなければなりません。

今号では、平成25年度の予算審議を中心に掲載しています。予算に基づき各種事業が適正に執行されているかを、私たちの議論を通して市民の皆様にお伝えし、市政に積極的に参画していただけるよう努めていきます。いよいよ6月は定例会です。多くの皆様の傍聴をお待ちしています。(大原功坪)

広報委員会

委員長 高橋正信
副委員長 栗原 繁

委員 大原功坪 小林 久
鈴木 裕 鈴木周也